

公益財団法人ふくい産業支援センター 伴走型DXプロジェクト支援事業 実施要領

この要領は、公益財団法人ふくい産業支援センター（以下「支援センター」という。）が行う伴走型DXプロジェクト支援事業（以下「本事業」という。）の適正かつ円滑な業務運営を図るため必要な事項を定めるものである。

（目的）

第1条 本事業は、全社的にDXに取り組もうとする意欲のある県内中小企業者等に対し、支援センターが設置する専門家チームが一体となってDXの実現に向けたプロジェクトの推進およびその中核を担う社内DX人材の育成および確保まで、県内中小企業者等がDXに自立的に取り組むための体制整備を伴走支援することで、DXの推進に係るモデルケースとなる県内企業を創出することを目的とする。

（定義）

第2条 この要領において使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 「県内中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に該当する中小企業者および中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に該当する中小企業団体であって、福井県内に本店所在地の法人登記が行われており（個人の場合は県内に住所を有していること）、県内に生産またはサービスの主要な拠点を有する者とする。

（対象者）

第3条 本事業の対象者は、自社のDX推進に関する計画を策定し、その実行に向けた取組みを進めようとする県内中小企業者等とする。

（公募および広報）

第4条 支援センターは、本事業の実施にあたり、専門家チームが支援する県内中小企業者等（以下「支援先企業」という。）を公募する。

- 2 支援センターは、県内中小企業者等が本事業への参加を申請する際に必要となる申請書類の提出先、提出期限、提出書類、その他公募に関する必要な事項を広報するものとする。
- 3 支援センターが第1項の規定により行う広報は、支援センターの主たる事務所の掲示板に掲示するほか、定期刊行物、ホームページへの掲載等の適切な方法により行うものとする。

（参加申請）

第5条 専門家チームによる支援を希望する県内中小企業者等は、様式第1号の伴走型DXプロジェクト支援事業参加申請書（以下「参加申請書」という。）を作成し、支援センターが別に定める期日までに支援センターに提出するものとする。

2 支援センターは、参加申請書の提出があったときは、当該申請に係る審査を行うほか、必要に応じて現地調査等を行い、その結果、適当と認められるものについて通知する。

(支援先企業の選考)

第6条 支援センターは、支援先企業を選考するため、企業のDX支援に関して指導経験を有する者等で構成する「伴走型DXプロジェクト支援事業支援企業選考委員会」を設置し、支援先企業について諮問する。

2 第1項に規定する委員会は、支援センターの諮問を受け、申請内容について、次に掲げる要件の適否を審査し答申することとする。

(1) 別表に掲げる選考基準に適合していること

(2) 支援先企業として不適当と認められる行為がない者であること

3 支援センターは、第2項に規定する答申を受け、支援先企業を決定する。

(コンサルティング業務の委託)

第7条 支援センターは、次の各号に示す業務について、公益財団法人ふくい産業支援センター財務規程で定める手順に則り選考した企業等に業務を委託することとする。

(1) 派遣する専門家の選定

(2) 専門家チームによる支援の実施

(3) アドバイザリーボードの選定

(4) アドバイザリーボードミーティングの開催

(5) その他コンサルティングにあたって附随する業務

2 前項で示す業務の詳細や実施方法、注意事項については、委託契約の中で別途定めるものとする。

3 コンサルティング業務について、委託契約に定めのない事項に関しては、必要に応じて別途定める。

(職員の派遣)

第8条 支援センターは、本事業の適切な遂行を確保するため、専門家の派遣に同行する支援センター職員を派遣することができるものとし、支援先企業および専門家は、これを拒むことはできない。

(成果の普及)

第9条 支援センターは、支援先企業が本事業による支援を得て実施したDXに係る取組みの内容について、セミナー等における発表、情報誌、インターネット等を活用して幅広く県内中小企業者等に情報提供することにより、県内企業のDXの推進に努めるものとする。

2 支援先企業は、支援センターが前項の規定により行う情報提供等に協力しなければならない。

(派遣の中止)

第10条 支援先企業は、自社のDX推進に向けたプロジェクトを途中で中止する等の事由により、専門家の派遣を中止しようとする場合、書面により支援センターに通知するものとする。

2 支援センターは、支援先企業から本事業の継続に必要な協力が得られないと判断した場合は、書面による通知を持って派遣を中止できるものとする。

(事業実施状況等の報告)

第11条 支援先企業は、専門家の派遣が終了した日の属する年度の終了後3年間、専門家チームが支援を行った社内DXプロジェクトの過去1年間の状況等について、様式第2号に基づき、6月30日までに支援センターに報告しなければならない。

(その他)

第12条 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、支援センターが別に定める。

附則

この要領は、令和4年6月15日から施行する。

附則

この要領は、令和5年5月10日から施行する。

附則

この要領は、令和6年5月10日から施行する。

附則

この要領は、令和6年6月24日から施行する。

附則

この要領は、令和7年5月21日から施行する。

附則

この要領は、令和8年5月27日から施行する。

別表

伴走型DXプロジェクト支援事業 選考基準

伴走型DXプロジェクト支援事業により支援を行う企業は、下記の選考基準を満たす企業の中から、業種、企業規模、立地地域等を総合的に勘案の上、選考します。

選考基準	内容
計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社の現況および課題を具体的かつ的確に把握できているか ・ 計画の内容は、自社の現況や課題に対応した取組みを実行する内容であるか ・ DX推進に向けた取組みの進め方や、取組みを通じて達成しようとする目標は妥当か
課題把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社のデジタルを活用して解決すべき課題が把握できているか
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXを推進するための社内体制は無理のないものとなっているか（後に破綻する体制となっていないか） ・ 伴走支援完了後、計画推進を自走できる体制となっているか
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの推進により自社の業務の流れや今後のビジネスモデル展開に与える効果をイメージできているか
実現可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内が一丸となってDX推進計画の実現に向けて取組みを進めようとするものであるか ・ 本事業の支援を受けて実施する取組みの内容は、本事業における支援期間内に完了が見込めるか
県内企業への波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進にかかるモデルケースとして県内企業への波及が期待できる取組みであるか

伴走型DXプロジェクト支援事業 参加申請書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

郵便番号
住 所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先 TEL
FAX
E-mail

伴走型DXプロジェクト支援事業への参加を希望しますので、下記のとおり申請書類を提出します。

記

提出書類

- (1) 申請者の詳細 (別紙1)
- (2) 現況および実施計画書 (別紙2)
- (3) [法人の場合] 直近二期分の決算書資料の写し
[個人の場合] 直近二期分の確定申告書の写し
- (4) 会社の概要のわかるもの (パンフレット等)

(別紙1)

申請者の詳細

○企業情報

企業・団体名			代表者名	(役職)	
所在地				(氏名)	
			(年齢)	歳	
創業年			資本金	千円	
業種			従業員数	(役員)	人
売上構成	事業(取扱品目)内容	売上構成		(正社員)	人
		%		(パート・アルバイト)	人
		%		(合計)	人
		%			
		%			
仕事の概要 (主な商品やサービス)					

○財務状況

(単位：千円)

	直近期末	1期前	2期前
	年 月期	年 月期	年 月期
売上			
売上総利益			
営業利益			
経常利益			
当期利益(税引後)			
減価償却費			
総資本(負債+純資産)			
自己資本(純資産)			

(別紙2)

現況および実施計画書

1 事業の現状と経営の考え方

※以下の事項を参考に、計500～1,000字程度で記入してください。

※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。

- ・現在の事業の概要（主な商品・サービス、業界の特性）
- ・自社を取り巻く環境や市場動向、経営上の課題認識
- ・現在の重要顧客に対して提供している価値と、自社が選ばれている理由
- ・創業時または事業承継時の想い、経営において大切にしている価値観や方針

2 今後、どのような会社を目指していきたいか

※以下の事項を参考に、計500～1,000字程度で記入してください。

※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。

- ・今後、どのようなお客様に、どのような価値を提供できる会社になりたいか
- ・その価値提供を実現するために、業務体制や働き方、組織のあり方をどう変えていきたいか
- ・現在と比べて、どのような点に変化していれば「目指す姿に近づいた」と言えるか
- ・将来的に目指す企業像や、地域内・業界内でのポジション（あれば）

3 目指す姿とのギャップと課題

※2で記入した将来像と事業の現状とのギャップから見える経営課題について、以下の事項を参考に、500～1,000字程度で記入してください。

※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。

- ・将来のお客様像や価値提供の実現に向けて、現時点で不足・不十分な点はあるか
- ・日々の業務や意思決定における非効率、属人化、情報の分断などの課題はあるか
- ・提供している価値が顧客や取引先に十分に伝わっていないと感じる点はあるか
- ・業務の進め方、組織体制、人材育成、情報共有の仕組みなど、デジタル活用分野に限らず幅広い観点から課題を記載すること

4 課題解決のための取組の概要と目標（ゴール）

（１）今後の取組（予定を含む）
※3で記入した課題を解決するために、 データやデジタル技術を活用して取り組む内容を 、できるだけ具体的に記入してください。 ※今回の伴走支援で実施する取組内容以外も含めて記入してください。 ※既に着手している取組については、「 現時点で取り組んでいる事項 」に記入してください。 ※記入方法は箇条書きでも文章でも構いません。
（２）現在の取組（実施中）
※すでに実施しているデジタル活用の取組があれば記載してください。 ※記入方法は箇条書きでも文章でも構いません。
（３）取組によって目指す姿（成果目標）
※上記の取組によって実現を目指す状態・成果を、 できるだけ定量的に 記載してください。 （例：「作業時間○%削減」「納期○%短縮」「属人業務を○名体制化」「検査業務の自動化率○%達成」など） ※記入方法は箇条書きでも文章でも構いません。
（４）予算額（概算）
千円
※上記取組の実施に必要と見込まれるおおよその費用で構いません。

5 本事業で伴走支援してほしい内容

(1) 本事業で伴走支援を希望する取組
<p>※4 (1) で記載した内容のうち、専門家による伴走支援を希望する取組について、具体的に記入してください。</p> <p>※記入方法は箇条書きでも文章でも構いません。</p>
(2) 本事業で伴走支援してほしい内容
<p>※(1) の取組を実施するうえで、専門家による伴走支援を希望する事項について、以下の2点を可能な範囲でご記入ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な理由（どこに悩みや課題があるか） ・具体的に支援してもらいたい内容（わかる範囲で） <p>※記入方法は箇条書きでも文章でも構いません。</p> <p>※支援内容は申請後、専門家と相談のうえ決定します。</p>

6 DXに向けた取組みを担う主な組織（部署）体制

組織(部署)名		人数	
主担当者① (役職・氏名)			
①の実施する 職務・役割			
担当者② (役職・氏名)			
②の実施する 職務・役割			
担当者③ (役職・氏名)			
③の実施する 職務・役割			

(注1) 組織（部署）の担当者は、最低でも1名（主担当者）を記入すること。

(注2) 担当者の欄は、必要に応じて行を追加しても差し支えない。

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

住 所
事業者名
代表者氏名

令和 年度 伴走型DXプロジェクト支援事業
支援終了後における事業実施状況報告書

令和 年度に貴産業支援センターより支援を受けた標記事業に関し、令和 年度の事業実施状況について、伴走型DXプロジェクト支援事業実施要領第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施状況および得られた成果

※専門家による支援を受けて実施した取組みについて、支援終了後における実施状況、事業実施により得られた成果等について具体的に記入してください。

上記の他、自社で実施しているDX推進に向けた取組み等があれば、併せて記入してください。

2 事業収支（会社全体の数値を記載すること）

（単位：千円）

	直近期末	1年後	2年後	3年後
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
売上高				
営業利益				
減価償却費				
人件費				
設備投資額				
従業員数				

（注1）「直近期末」には、当該プロジェクトの支援先企業として採択を受けた日の属する年度の1期前の会計期間における状況、「1年後」には、採択を受けた日を含む会計期間における状況を記入すること。

（注2）「設備投資額」には、自社のDXの推進に向けてデジタルツール等の設備を導入した場合に導入に要した経費を記入すること。

（注3）従業員数には会社役員を含めること。

（注4）実績を記入すること。（実績が未確定の場合は記入不要）